

分担金・拠出金の名称	国際貿易センター (ITC) 拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	5,552千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称	国際貿易センター (ITC)	任意拠出金			B
国際機関等の概要及び成果目標	<p>(1) 当該機関の設立経緯等・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1964年5月、開発途上国の輸出振興策の技術的援助を行う目的で、「GATT貿易センター」として発足。</li> <li>・1995年、世界貿易機関(WTO)の発足後に「国際貿易センター(International Trade Centre, ITC)」に名称変更、WTO及び国連貿易開発会議(UNCTAD)の2国際機関の下に設立され、貿易のための援助(AFT)に特化した唯一の国際機関。</li> <li>・本件拠出は、開発途上国が政府及び民間の努力を通じ、適切な貿易促進策を作成・実施することに対する技術援助を行うことを目的としている。</li> <li>・本部はジュネーブ、約314名の職員を有し、約100ヶ国において、136プロジェクトを実施(2016年)している。</li> </ul> <p>(2) 拠出に当たっての成果目標</p> <p>開発途上国が、ITCが実施するプロジェクトを通じて市場への参入を円滑にするとともに強化することを目的とする。</p>				
分類	評価基準	実績・成果等			
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	<p>・ITCは、持続可能な開発目標(SDGs)のターゲットの1つである「貿易のための援助」(8.a)に特化したWTO関連会合の場で最大の国際機関であり、2015年から2017年におけるITCの3か年計画では、下記6つの目標に沿って、主に途上国の中小企業を対象とした技術協力活動を行っている。</p> <p>(1) 中小企業の競争力強化に向けた貿易及び市場に関する情報収集</p> <p>(2) 地域統合を促進し、南南貿易拡大を目指す(アフリカ、新興国とのLDC貿易増加に向けた支援)</p> <p>(3) 中小企業のバリュー・チェーン(注)への統合及び参画促進</p> <p>(4) 官民パートナーシップを通じたビジネス環境の整備</p> <p>(5) 包摂的な発展に向けた環境・ジェンダーの視点の主流化</p> <p>(6) 貿易及び投資促進機関の強化</p> <p>・ITCは、達成した成果について、諮問委員会等においてドナー国に発表及び年次報告書を配布するほか、ホームページやSNSで広く一般にも発信している。</p> <p>(注)バリュー・チェーンとは、原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでの企業活動を、一連の価値(Value)の連鎖(Chain)としてとらえる考え方。</p> <p>・ITCはSDGsのうち、10の目標につき直接的な取組を行っている。例えば、ITCは、ゴール8(成長・雇用)、ターゲット8.a「貿易のための援助」に特化した国際機関であることから、全ての案件が本ターゲットの対象であり、当該案件を達成するために取り組んでいることが挙げられる。また、ゴンザレス事務局長(女性)がアフリカの貧困女性を対象とした取組を主導するなど、ゴール5「ジェンダー」においても定評がある。また、アフリカの貧困女性の自立を支援することを目的として、ITCが企画・立案・実施している「Ethical Fashion Initiative」(東アフリカ及び西アフリカにおいて貧困女性を組織化し、そこで縫製された民族衣装をベースに作成された服飾品を、ファッション・マーケットに紹介・販売促進する取組)に対して、我が国は2007年からイママークした拠出(任意に支払うものうち、日本側が用途を指定して行う拠出)を続けている。当該服飾品は、欧州有名ブランドや我が国のアパレルメーカーにおいて採用され、大手百貨店で販売される等の実績を上げ、当該目的を果たすとともに、SDGs5にもつながっている。</p> <p>・我が国が近年力を入れて取り組んでいる「人道と開発の連携(NEXUS)」の分野において、ITCは国際連合開発計画(UNDP)及び国際移住機関(IOM)と積極的に連携を行い実施している。また、2016年、ITCは、世界貿易機関(WTO)及び国際連合貿易開発会議(UNCTAD)と協力・連携するとともに、共同で国連が発行する国際資金開発会議関連レポート“2016 Inaugural Inter-agency Task Force (IATF) Report on Financing for Development”に寄稿した。</p> <p>・我が国は、ITCが行う信託基金協議会を始め様々な機会に協議の場を持ち、「貿易のための援助」に関する意見交換を行っている。</p> <p>・ITCはWTO加盟に関連する技術的支援でも定評があり、リベリアのWTO加盟に関する実績がある。我が国も、我が国が議長を務めるスーダンWTO加盟作業部会に関しても拠出を行ったところ。</p>			
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>・2015年12月末締め(の)国連内部監査部(OIOS)による監査を実施し、2016年9月に監査報告書を公表している。</p> <p>・拠出金等の執行状況については、年次報告書と共に1回の会合においてITC側から締約国に対して報告されている。執行済みの予算に関する会計報告については、信託基金協議委員会において報告書が配布されるとともに、締約国に対して説明が行われている。</p> <p>・監査の結果、さらなるコスト削減や合理化を追求すべく、2015年から国連で広く採用されている新行財政管理システム(Umoja)に切り替え、より透明性の高いものになるよう努めている。</p> <p>・2014年に行われた外部監査及び2015年に行われた上記のOIOSの監査の結果を受け、ITCは、組織・財政マネジメントにおける透明性の向上のため、2016年には新しいプロジェクトポータルサイトを立ち上げたほか、会計システムの国際公会計基準(IPSAS)への移行を完了させ、説明責任の向上を図っている。</p> <p>・国連会計監査委員会(BOA)による外部監査により、ITCの組織・財政マネジメントは高く成果評価されている。さらに、我が国を含む締約国からの拠出金については、出資元であるWTO、UNCTADにより管理され、諮問委員会(JAG)において評価・報告されている。ITCはIPSASへの移行等会計手法の改善にも努力している。</p> <p>・ITCに対し、我が国は当該機関が開催する信託基金協議委員会に参加し、適切な財政管理が行われていることを確認し、また、拠出金が適切な用途に用いられるよう普段から積極的に意見交換を行っている。</p>			

<p>II 当該機関等と日本との関係について</p>	<p>3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性</p>	<p>・ITCは、日本が進める「貿易のための援助」を実施するほか、日本が近年力を入れて進めている「人道と開発の連携(NEXUS)」においてもモデル案件を多く実践しており、日本の重要外交課題である開発途上国の貿易促進、ひいては多角的貿易体制の発展の達成に不可欠な組織となっている。また、WTO関係会合で日本が貿易関連の交渉を主導して進めるに当たり、当地でWTOに最も近い国際機関であるITCに拠出を行うことで、途上国に対する発言力を維持することができているが、仮に大きく減額した場合には、その発言力のみならず、我が国のプレゼンスまでも損なわれることになり、日本の重要外交課題の遂行が困難になるおそれがある。</p> <p>・NEXUSについては、シリアなどの紛争多発地域において、UNDP及びIOMと積極的に連携を行い実施しており、国連機関のつながりを利用し、効率的に案件を実施している。</p> <p>・本件拠出で2007年からイヤマークを行っている「エシカル・ファッション・イニシアティブ」においては、ITC側と緊密に意見交換を行うことにより、我が国の意見を反映させている。また、ITCが推進する「貿易のための援助」は日本の方向性と合致しており、ITCに対する日本の拠出割合が1%程度でしかないにもかかわらず、その拠出割合以上に日本の外交政策に沿った活動を実行している。</p> <p>・ITCのゴンザレス事務局長はそれぞれ2014年、2016年に来日している。藺浦外務副大臣等我が国政府要人との意見交換や国際女性会議(WAW!)への参加等を通じて、日本の開発政策に関する日本側の意向をITCの支援事業に反映させている。</p> <p>・WTO、OECD、国連の開発アジェンダにおいても、「貿易のための援助」の推進、グローバル・バリュー・チェーンの構築の重要性について言及されている中、バリュー・チェーンの川下である開発途上国の製造技術と、川上である先進国の販売市場を結びつけるITCのエシカル・ファッション・イニシアティブ(我が国の拠出によるもの)は開発分野で注目される取組の1つとなっている。エシカル・ファッション・イニシアティブにおいては、日本のアパレルメーカーであるユナイテッド・アローズ社と提携し、2016年度においてはユナイテッドアローズ社と提携してケニアで生産したバッグや宝飾品の展開、ブルキナファソにおける綿花天然染料利用の能力強化等を実施している。また、2016年6月18日には、イタリアのフィレンツェにおいてアフリカ人デザイナーがアフリカ難民、移民をモデルとし、プロモーションを行った。このプロジェクトの特徴は、従来よくあった民芸テイストのデザインでなく、男性物のジャケット等ビジネス・シーンで着用できる製品等デザイン性の高い製品をアフリカの技術を用いて作成している点にある。店頭販売だけでなくネット販売を行う等、日本において着実に商品販路を拡大しており、日本のアパレルメーカーにおいても、アフリカを舞台に現地の技術を用いた市場価値の高い商品を開発出来るというメリットがあり、日本経済にも貢献している。また、ITCは、女性起業家が自社のビジネスを登録することで、開かれた世界のマーケットへのネットワーク構築を実現したアプリ等、先進的な技術及びモデル案件を開発しており、女性起業家がこの技術やモデル案件を利用することによるビジネスの効率性向上に貢献している。</p> <p>・ITCはStrategic Planの策定の際に我が国を含めたドナーから広く意見を募っている他、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使と事務局長がハイレベルでも意見交換をするなど緊密に連携している。</p>
	<p>4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等</p>	<p>・ITCにおいては、専門職以上の職員が206人職員がいる中、2013年まで日本人職員は1名であって、現在までそのまま推移しており、ITCの全職員に占める日本人職員の割合は0.48%となっている(2017年6月現在)。その一方で、2014年からJPOが1人、2017年5月からは任期付き職員が1人、それぞれ増員されており、全体の日本人職員数は計3名いる。なお、幹部クラスの日本人職員は現時点ではない。</p> <p>・2016年度における我が国からITCへの拠出割合は0.096%であり(2015年時点)、専門職以上の全職員206人に占める日本人職員の割合は0.48%であるため、拠出割合に応じた日本人職員数は確保されている。</p> <p>・2016年12月に、ゴンザレスITC事務局長が来日し、その後2017年5月に任期付きの日本人職員を新たに1名採用するなど、ITC側も我が国に積極的に協力している。</p> <p>・当該職員の採用に当たり、我が国から働きかけ等を行った結果、現在の日本人職員数は、JPOと任期付き職員を含めれば、3人に増加しており、日本人職員増強のための取組の成果は着実に上がっている。</p>
	<p>5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保</p>	<p>以下のとおり、PDCAサイクルは確保されている。</p> <p>PLAN:ITCからの要求、予算計画、使途予定を入手。我が国の関連政策(国際協力大綱、アフリカ開発会議(TICAD)での決議事項等)に照らしつつ、予算要求。</p> <p>DO:ITCの年に1度の総会(JAG)ハイレベルを含む不定期の協議を通じて、ITCの活動をモニタリング。</p> <p>CHECK:ITCによる内部評価報告書、国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。</p> <p>ACT:評価及び監査の結果を踏まえ、ITCの総会、ハイレベルな会合における対話の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。</p> <p>ITCのドナー国として、毎年定期的に、信託基金協議委員会等の機会を通じて、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項を提示し、その結果が次会計年度の予算案に反映されている。</p>
<p>担当課室名</p>	<p>国際貿易課</p>	